

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,104,187	流 動 負 債	1,136,821
現金及び預金	1,975,875	買掛金	924,587
売掛金	636,125	未払金	80,424
商品	450,169	未払法人税等	83,554
貯蔵品	2,427	預り金	1,764
前払費用	6,453	賞与引当金	15,076
繰延税金資産	17,484	未払消費税	31,415
未収入金	15,913		
貸倒引当金	▲260		
固 定 資 産	260,628	固 定 負 債	82,222
有形固定資産	33,945	退職給付引当金	45,404
建物	23,201	役員退職慰労引当金	28,551
什器	10,744	資産除去債務	8,267
無形固定資産	114,915		
ソフトウェア	85,833	負 債 合 計	1,219,043
電話加入権	1,643	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	27,438	株 主 資 本	2,145,772
投資その他の資産	111,767	資本金	50,000
投資有価証券	63,172	利益剰余金	2,095,772
差入保証金	22,387	利益準備金	12,500
繰延税金資産	26,207	その他利益剰余金	2,083,272
		別途積立金	1,360,000
		繰越利益剰余金	723,272
		純 資 産 合 計	2,145,772
資 産 合 計	3,364,815	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,364,815

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

主な耐用年数 建物（付属設備）……………15年

什器……………4年から6年

(2) 無形固定資産

定額法。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	70,306	千円
----------------	--------	----

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	639,799	千円
--------	---------	----

長期金銭債権	16,471	千円
--------	--------	----

短期金銭債務	87	千円
--------	----	----

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳

流動の部

繰延税金資産

未払事業税	7, 6 2 5	千円
賞与引当金	5, 1 8 6	千円
商品評価損	1, 3 3 4	千円
その他	3, 3 3 9	千円

繰延税金資産合計 1 7, 4 8 4 千円

固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	1 5, 6 1 9	千円
役員退職慰労引当金	9, 8 2 2	千円
その他	7 6 6	千円

繰延税金資産合計 2 6, 2 0 7 千円

2. 法定実効税率の変更に関する事項

平成27年3月31日に法人税率の引き下げを含む「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を37.1%から34.4%に変更しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位；千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社	日本生命保険	被所有(直接)	商品の販売	商品の販売	8,030,728	売掛金	634,549
	相互会社	100%	役員の兼任	業務受託料	26,388		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が価格を決定し、販売しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,145,772円09銭

1株当たり当期純利益 208,188円41銭

当期純利益

208,188,412円